

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2020年1月14日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

【会社名】 株式会社東武住販

【英訳名】 Toubujyuhan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻野 利浩

【本店の所在の場所】 山口県下関市岬之町11番46号

【電話番号】 083-222-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 河村 和彦

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市岬之町11番46号

【電話番号】 083-222-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 河村 和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期累計期間	第37期 第2四半期累計期間	第36期
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年11月30日	自 2019年6月1日 至 2019年11月30日	自 2018年6月1日 至 2019年5月31日
売上高 (千円)	3,731,969	3,357,330	7,128,251
経常利益 (千円)	344,818	204,676	589,101
四半期(当期)純利益 (千円)	239,965	139,812	412,495
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	302,889	302,889	302,889
発行済株式総数 (株)	2,712,400	2,712,400	2,712,400
純資産額 (千円)	2,798,055	3,027,593	2,969,319
総資産額 (千円)	4,453,113	5,173,063	4,513,560
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	88.48	51.55	152.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	30.00
自己資本比率 (%)	62.8	58.5	65.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	635,972	653,374	762,462
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,362	21,483	82,003
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	46,541	498,501	133,906
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	908,442	707,570	883,926

回次	第36期 第2四半期会計期間	第37期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.84	35.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善により個人消費を中心に緩やかな回復基調が続いているものの、英国のEU離脱による海外経済への影響を懸念して輸出の弱含みが長引いていること等から、景気の先行きには不透明感があります。

当社が属する不動産業界におきましては、2019年11月に公表された国土交通省の調査「主要都市の高度利用地地価動向報告」によれば、2019年第3四半期（2019年7月1日～2019年10月1日）の主要都市・高度利用地100地区の地価動向は、2019年第2四半期（2019年4月1日～2019年7月1日）に比べ、97地区が上昇しました。

また、当社の主力事業である中古住宅の売買の成約件数については、公益社団法人西日本不動産流通機構（西日本レインズ）に登録されている物件情報の集計結果である「市況動向データ」（2019年12月公表）によると、中古戸建住宅の成約状況は、中国地方が9月～11月累計で前年同四半期比3.2%減となりました。九州地方においては9月～11月累計で同5.3%増となりました。

このような環境の中、当社は、積極的に広告・宣伝活動を行って、中古住宅等の仕入れを強化するとともに、仕入れた中古住宅の早期の商品化を図り、販売用不動産の品ぞろえを強化することにより、自社不動産の販売に注力しました。しかしながら、期初の販売用不動産の品ぞろえ不足による売上高の遅れを挽回するには至りませんでした。また、販売費及び一般管理費は広告宣伝費と租税公課の増加から、前年同四半期を上回りました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,357,330千円（前年同四半期比10.0%減）となり、営業利益は206,857千円（同40.0%減）、経常利益は204,676千円（同40.6%減）、四半期純利益は139,812千円（同41.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 不動産売買事業

自社不動産売買事業については、期初に販売用不動産の品ぞろえが少なく、顧客からの反響が低調であったことが響いて、自社不動産の販売件数は前年同四半期に比べて19件減の202件となりました。また、1件当たりの自社不動産の平均販売単価は、14,930千円と前年同四半期の15,298千円を下回りました。不動産売買仲介事業については、売買仲介件数が前年同四半期を下回ったことから、売買仲介手数料は前年同四半期を下回りました。

これらの結果、不動産売買事業の売上高は3,213,552千円（前年同四半期比10.8%減）となり、売上高の減少により営業利益は368,540千円（同24.9%減）となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸仲介事業については、賃貸仲介手数料の平均単価が前年同四半期を下回ったことにより、賃貸仲介手数料が前年同四半期を下回りましたが、請負工事高の増加等により、売上高は前年同四半期を上回りました。不動産管理受託事業については、管理物件の受託件数が前年同四半期を上回り、管理料が前年同四半期を上回ったこと等により、売上高は前年同四半期を上回りました。自社不動産賃貸事業については、売上高は前年同四半期を上回りました。

これらの結果、不動産賃貸事業の売上高は76,660千円（前年同四半期比5.5%増）、売上高の増加により、営業利益は15,896千円（同1.8%増）となりました。

#### 不動産関連事業

保険代理店事業については、自社不動産の販売件数が減少したものの、保険料の改定により平均単価が上昇したこと等から、売上高は前年同四半期を上回りました。

これらの結果、不動産関連事業の売上高は21,897千円（前年同四半期比4.4%増）、売上高の増加により、営業利益は14,234千円（同10.1%増）となりました。

#### その他事業

介護福祉事業については、請負工事件数の増加により、請負工事高が前年同四半期を上回ったうえ、介護用品等の物品販売等も前年同四半期を上回ったことから、売上高は前年同四半期を上回りました。

これらの結果、その他事業の売上高は45,220千円（前年同四半期比25.5%増）、営業損益は1,246千円の営業損失（前年同四半期は営業損失4,093千円）となりました。

### （2）財政状態に関する分析

#### 資産

当第2四半期会計期間末の総資産合計は、5,173,063千円となり、前事業年度末に比べて659,502千円増加しました。流動資産は4,503,719千円となり、前事業年度末に比べて644,335千円増加しました。これは主として、現金及び預金が190,352千円減少したものの、積極的に自社不動産を仕入れたことにより販売用不動産が715,161千円増加、仕掛販売用不動産等も86,570千円増加したことによるものであります。固定資産は669,343千円となり、前事業年度末に比べて15,166千円増加しました。

#### 負債

当第2四半期会計期間末の負債合計は、2,145,470千円となり、前事業年度末に比べて601,229千円増加しました。流動負債は1,459,326千円となり、前事業年度末に比べて679,038千円増加しました。これは主として短期借入金が増加したことに加え、買掛金が増加したことによるものであります。固定負債は686,143千円となり、前事業年度末に比べて77,809千円減少しました。これは主として、長期借入金が増加したことによるものであります。

#### 純資産

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、3,027,593千円となり、前事業年度末に比べて58,273千円増加しました。これは主として配当金の支払81,358千円があったものの、四半期純利益139,812千円を計上したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の65.8%から58.5%となりました。

### （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税引前四半期純利益204,676千円を計上したものの、たな卸資産の増加803,223千円に加え、法人税等の支払86,028千円があったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローが653,374千円減少いたしました。一方で、短期借入金が増加等によって財務活動によるキャッシュ・フローが498,501千円増加いたしました。これらの結果、資金は前事業年度末に比べて176,356千円減少して、当第2四半期会計期間末には、707,570千円となりました。

当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、653,374千円（前年同四半期は635,972千円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益204,676千円を計上したものの、中古住宅を積極的に仕入れたことにより、たな卸資産の増加額803,223千円を計上したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、21,483千円（前年同四半期は18,362千円の使用）となりました。これは主に、収益物件の購入等、有形固定資産の取得による支出30,357千円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、498,501千円(前年同四半期は46,541千円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額81,329千円があったものの、短期借入金の増加658,300千円があったことによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社は、不動産売買事業の店舗を出店する等の資金需要に加え、収益性及び将来の転売等を視野に入れて収益物件を取得する必要があると認識しております。これらの資金の必要額は個別には大きくないものの、まとまると流動性の面で無視できないと考えます。

財源

上記の資金需要に対する財源としては、利益剰余金に加え、長期・短期の借入金を活用してまいります。当社は、資金需要に応じて機動的な借り入れができるよう、金融情勢及び事業の環境に注意を払いつつ、金融機関と良好な関係を継続してまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに生じた課題もありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,712,400	2,712,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 福岡証券取引所 (Q-Board)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	2,712,400	2,712,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	-	2,712,400	-	302,889	-	258,039

(5) 【大株主の状況】

2019年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
荻野 利浩	山口県下関市	1,288,400	47.50
極東ホールディングス株式会社	山口県下関市観音崎町14番1 - 1401号	59,900	2.20
浜本 憲至	大阪府東大阪市	53,000	1.95
東武住販社員持株会	山口県下関市岬之町11番46号	50,000	1.84
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	45,400	1.67
若杉 精三郎	大分県別府市	38,000	1.40
荻野 しとみ	山口県下関市	33,600	1.23
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1丁目10番の2	30,000	1.10
磯本 憲二	福岡県北九州市門司区	28,000	1.03
門田 洋	神奈川県小田原市	25,000	0.92
計	-	1,651,300	60.88

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,711,000	27,110	「1株等」の状況(1)株式の総数等「発行済株式」に記載のとおりであります。
単元未満株式	普通株式 1,000		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,712,400		
総株主の議決権		27,110	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東武住販	山口県下関市岬之町11番46号	400	-	400	0.01
計	-	400	-	400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年6月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,003,995	813,642
売掛金	27,760	31,210
販売用不動産	1,523,917	2,239,079
仕掛販売用不動産等	1,234,586	1,321,156
商品	1,295	1,467
貯蔵品	3,502	4,821
その他	64,359	92,378
貸倒引当金	34	37
流動資産合計	3,859,384	4,503,719
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	166,709	175,309
土地	235,834	246,007
その他（純額）	18,201	19,551
有形固定資産合計	420,744	440,868
無形固定資産	57,084	50,107
投資その他の資産		
投資その他の資産	176,837	178,820
貸倒引当金	489	453
投資その他の資産合計	176,347	178,366
固定資産合計	654,176	669,343
資産合計	4,513,560	5,173,063

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	87,079	156,036
短期借入金	274,023	932,144
未払法人税等	93,979	73,842
完成工事補償引当金	7,100	6,600
その他	318,105	290,703
流動負債合計	780,288	1,459,326
固定負債		
長期借入金	672,702	595,253
資産除去債務	71,832	72,402
その他	19,417	18,487
固定負債合計	763,952	686,143
負債合計	1,544,240	2,145,470
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	302,889	302,889
資本剰余金	258,039	258,039
利益剰余金	2,405,332	2,463,786
自己株式	415	415
株主資本合計	2,966,675	3,024,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,474	3,293
評価・換算差額等合計	3,474	3,293
純資産合計	2,970,149	3,027,422
負債純資産合計	4,514,389	5,172,892

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)
売上高	3,731,969	3,357,330
売上原価	2,644,366	2,350,321
売上総利益	1,087,603	1,007,009
販売費及び一般管理費	742,660	800,152
営業利益	344,942	206,857
営業外収益		
受取利息	30	43
受取配当金	440	434
助成金収入	-	60
違約金収入	600	-
保険差益	891	391
その他	415	353
営業外収益合計	2,378	1,283
営業外費用		
支払利息	1,943	2,529
その他	558	934
営業外費用合計	2,501	3,463
経常利益	344,818	204,676
税引前四半期純利益	344,818	204,676
法人税、住民税及び事業税	107,349	66,671
法人税等調整額	2,496	1,806
法人税等合計	104,853	64,864
四半期純利益	239,965	139,812

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	344,818	204,676
減価償却費	13,024	17,210
貸倒引当金の増減額(は減少)	37	32
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,100	500
受取利息及び受取配当金	471	477
支払利息	1,943	2,529
売上債権の増減額(は増加)	4,857	3,449
たな卸資産の増減額(は増加)	386,025	803,223
仕入債務の増減額(は減少)	36,897	68,956
その他	42,855	51,580
小計	747,505	565,890
利息及び配当金の受取額	471	477
利息の支払額	1,508	2,384
法人税等の支払額	111,987	86,028
その他	1,491	451
営業活動によるキャッシュ・フロー	635,972	653,374
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	11,988	13,995
有形固定資産の取得による支出	12,354	30,357
無形固定資産の取得による支出	15,516	-
敷金及び保証金の差入による支出	2,499	5,125
敷金及び保証金の返還による収入	20	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,362	21,483
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	510,000	658,300
長期借入れによる収入	640,000	50,000
長期借入金の返済による支出	113,368	127,628
リース債務の返済による支出	841	841
配当金の支払額	62,331	81,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,541	498,501
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	571,068	176,356
現金及び現金同等物の期首残高	337,374	883,926
現金及び現金同等物の四半期末残高	908,442	707,570

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
広告宣伝費	91,382千円	108,731千円
給料及び手当	281,763	285,348
法定福利費	48,493	52,487
租税公課	60,832	85,968

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2018年 6 月 1 日 至 2018年11月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2019年 6 月 1 日 至 2019年11月30日)
現金及び預金	1,016,663千円	813,642千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	108,220	106,072
現金及び現金同等物	908,442	707,570

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月30日 定時株主総会	普通株式	62,374	23	2018年5月31日	2018年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月29日 定時株主総会	普通株式	81,358	30	2019年5月31日	2019年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 売買事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,602,280	72,671	20,978	3,695,930	36,039	3,731,969	-	3,731,969
セグメント利益又は損失 ( )	490,667	15,614	12,929	519,211	4,093	515,118	170,175	344,942

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護福祉事業であります。  
2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。  
セグメント利益又は損失の調整額 170,175 千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。  
3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 売買事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,213,552	76,660	21,897	3,312,110	45,220	3,357,330	-	3,357,330
セグメント利益又は損失 ( )	368,540	15,896	14,234	398,672	1,246	397,425	190,567	206,857

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護福祉事業であります。  
2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。  
セグメント利益又は損失の調整額 190,567 千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。  
3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	88円48銭	51円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	239,965	139,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	239,965	139,812
普通株式の期中平均株式数(株)	2,711,940	2,711,940

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月10日

株式会社 東 武 住 販  
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	只 隈 洋 一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下 平 雅 和	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東武住販の2019年6月1日から2020年5月31日までの第37期事業年度の第2四半期会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年6月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東武住販の2019年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。